

令和元年度公立大学法人富山県立大学決算に係る財務諸表等の概要

(1) 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	年度計画予算額	決算額	差 額
収入			
運営費交付金	2,771	2,766	▲5
自己収入（授業料等）	1,008	1,031	23
目的積立金取崩収入	50	0	▲50
受託研究費等収入	151	351	200
補助金等収入	2,844	2,834	▲10
計	6,824	6,982	158

授業料等の自己収入、受託研究、寄付金等外部資金の増加により、158百万円の増となっています。

(単位：百万円)

区 分	年度計画予算額	決算額	差 額
支出			
業務費	5,741	5,547	▲194
一般管理費	912	768	▲144
受託研究費等経費	171	136	▲35
計	6,824	6,451	▲373

入札等による支出減により、373百万円の減となっています。

(単位：百万円)

区 分	年度計画予算額	決算額	差 額
収入－支出	0	531	531
うち、利益剰余金 ※		253	

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債	2,560	(19.6%)
1 有形固定資産	9,584	(73.2%)	資産見返負債	2,444	(18.7%) 注8
土地	3,257	(24.9%) 注1	長期寄附金債務	65	(0.5%)
建物	5,262	(40.2%) 注2	長期リース債務	51	(0.4%)
減価償却累計額	▲1,452	(▲11.1%) 注3	II 流動負債	2,627	(20.1%)
構築物	200	(1.5%)	運営費交付金債務	215	(1.6%) 注9
減価償却累計額	▲36	(▲0.3%)	預り施設費	17	(0.1%)
工具器具備品	2,838	(21.7%) 注4	預り補助金等	4	(0.0%)
減価償却累計額	▲1,238	(▲9.5%)	寄附金債務	216	(1.7%) 注10
図書	675	(5.2%)	前受受託研究費	22	(0.2%) 注11
美術品・收藏品	72	(0.6%)	前受共同研究費	17	(0.1%)
車両運搬具	31	(0.2%)	短期リース債務	15	(0.1%)
減価償却累計額	▲25	(▲0.2%)	未払金	2,097	(16.0%)
2 無形固定資産	65	(0.5%)	未払消費税等	2	(0.0%)
特許権	10	(0.1%)	預り金	22	(0.2%)
ソフトウェア	15	(0.1%)	負債の部 合計	5,187	(39.6%)
特許権仮勘定	40	(0.3%)			
3 投資その他の資産	129	(1.0%)	純資産の部		
投資有価証券	59	(0.5%) 注5	I 資本金	6,614	(50.6%)
長期性預金	70	(0.5%) 注6	II 資本剰余金	505	(3.9%)
II 流動資産	3,306	(25.3%)	資本剰余金	1,530	(11.7%) 注12
現金及び預金	2,264	(17.3%)	損益外減価償却累計額	▲1,025	(▲7.8%) 注3
未収入金	1,042	(8.0%) 注7	III 利益剰余金	774	(5.9%)
			目的積立金	372	(2.8%)
			積立金	149	(1.1%)
			当期末処分利益	253	(1.9%)
			IV その他有価証券評価差額金	4	(0.0%)
資産の部 合計	13,084	(100.0%)	純資産の部 合計	7,897	(60.4%)
			負債純資産合計	13,084	(100.0%)

注1 土地

(単位：百万円)

期首	増減	期末
3,257	0	3,257

富山県からの出資財産

注2 建物

(単位：百万円)

期首	増減	期末
4,407	855	5,262

富山県からの補助金を活用し、積極的に施設整備を実施したことにより、資産が増加しています。

(増加内訳：主なもの)

- ・環境工学実験棟①新築 (412 百万円) ・営繕車両倉庫新築 (36 百万円)
- ・建物付属設備 (新棟 LAN 設備 94 百万円、電気錠システム設備 94 百万円、新中央監視システム設備 158 百万円)

注3 減価償却累計額、損益外減価償却累計額

公立大学法人会計では、企業会計と同様に資産の減価償却を行います。営利法人ではなく減価償却費に見合う収益が予定されていないことから、減価償却費が損益に影響を及ぼさないよう会計上の工夫がなされています。

現物出資された建物(償却資産)においても、減価償却費相当額を損益と切り離すために、「損益外減価償却累計額」という勘定科目が設けられています。

注4 工具器具備品 ※ 資産の増減が大きいもの

(単位：百万円)

期首	増減	期末
1,844	994	2,838

本学では、取得価格が50万円を超えるものについては資産として管理しています。富山県の補助金等を利用して積極的な設備の導入に取り組んだことにより、資産が増加しています。

(増加内訳：主なもの)

- ・飛行時間型質量分析システム (72 百万円) ・UPLC 質量分析システム (70 百万円)
- ・小動物用広領域・超高分解能マイクロ CT 装置 (64 百万円)
- ・超高解像度電子線描画装置 (62 百万円) ・400MHz 核磁気共鳴装置 (45 百万円)
- ・イメージングサイトフォーマター (32 百万円) 等

注5 投資有価証券

(単位：百万円)

期首	増減	期末
84	▲25	59

本学法人化に際し、県で管理されていた(財)大谷生産工学研究所からの寄附株式を譲受けたものです。株価の下落基調を受け資産価値が減少しています。

(期末内訳)

- ・ジェイ エフ イー ホールディングス株 (5 百万円)
- ・富士電機株 (52 百万円)
- ・I H I 株 (2 百万円)

注6 長期性預金

(単位：百万円)

期首	増減	期末
70	0	70

本学法人化に際し、県で管理されていた(財)大谷生産工学研究所からの寄附現金を譲受けたもののうち、預入期間が1年を超えるものです。

注7 未収入金

(単位：百万円)

期首	増減	期末
352	690	1,042

(期末内訳：主なもの)

- ・富山県からの補助金(974百万円)

注8 資産見返負債

(単位：百万円)

期首	増減	期末
1,648	796	2,444

本学が保有する償却資産(出資財産を除く)に見合いの負債を計上するものです。公立大学法人が交付金、補助金等でこうした資産を取得することによる、特有の負債です。

注9 運営費交付金債務

(単位：百万円)

期首	増減	期末
194	21	215

県から交付された運営費交付金の翌年度繰越
(増加内訳)

- ・退職給付費の未執行分(21百万円)

注10 寄附金債務

(単位：百万円)

期首	増減	期末
157	59	216

教育研究奨励寄附金の翌年度繰越

注11 前受受託研究費、前受共同研究費

(単位：百万円)

期首	増減	期末
27	12	39

受託研究費、共同研究費の翌年度繰越等

注12 資本剰余金

(単位：百万円)

期首	増減	期末
752	778	1,530

富山県からの補助金を活用し、積極的な施設整備を実施したことにより、資本剰余金が増加しています。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	526	(9.8%)	注1
研究経費	1,657	(31.0%)	注2
教育研究支援経費	220	(4.1%)	注3
<u>教育研究経費小計</u>	<u>2,403</u>	<u>(45.0%)</u>	
受託研究費	117	(2.2%)	
共同研究費	77	(1.4%)	
役員人件費	11	(0.2%)	
教員人件費	1,822	(34.1%)	
職員人件費	631	(11.8%)	
<u>人件費小計</u>	<u>2,464</u>	<u>(46.1%)</u>	
一般管理費	280	(5.2%)	注4
経常費用合計	5,341	(100.0%)	
経常収益			
運営費交付金収益	2,636	(47.0%)	
授業料収益	869	(15.5%)	
入学金収益	132	(2.4%)	
検定料収益	30	(0.5%)	
受託研究収益	99	(1.8%)	注5
共同研究収益	69	(1.2%)	
寄附金収益	66	(1.2%)	注6
施設費収益	35	(0.6%)	
補助金等収益	1,215	(21.7%)	
資産見返負債戻入	295	(5.3%)	注7
雑益	161	(2.9%)	注8
経常収益合計	5,607	(100.0%)	
経常利益	266		
臨時損失	15		注9
臨時利益	2		注10
当期純利益	253		
当期総利益	253		

- 注1 **教育経費**
公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象とします。
(入学試験、正課教育、特別授業、進学・就職準備、入卒業式等、補習及び個別指導教育、
入学金・授業料免除、学生に対する保健サービス、課外活動等)
- 注2 **研究経費**
公立大学法人の業務として行われる研究に要する経費を対象とします。
- 注3 **教育研究支援経費**
附属図書館、計算機センター等特定の学部等に所属せず法人全体の教育、研究を支援するた
めの施設、組織であって、学生、教員が利用するものの運営に要する経費を対象とします。
- 注4 **一般管理費**
公立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。
(役員会、経営・教育研究審議機関に要する経費、総務、人事、財務、経理その他これに準ず
る業務、教職員の福利厚生、学生募集に要する経費、教育研究活動以外に供する施設、設備
に要する経費等)
- 注5 **受託研究収益、共同研究収益**
令和元年度に受託研究 34 件、共同研究 68 件の契約実績がありました。
- 注6 **寄附金収益**
令和元年度に 89 件の寄附実績がありました。
- 注7 **資産見返負債戻入**
公立大学法人会計では、企業会計と同様に資産の減価償却を行いますが、営利法人ではなく
減価償却費に見合う収益が予定されていないことから、減価償却費が損益に影響を及ぼさない
よう会計上の工夫がなされています。
「資産見返負債戻入」もその一つで、経常経費の減価償却費に見合う金額を収益として計上
することにより、損益への影響を除いています。
- 注8 **雑益**
受託研究等の間接経費収益や資産の寄附等によるものです。令和元年度に 127 件の科学研究
費補助金の採択がありました。
- 注9 **臨時損失**
資産の除却を損失として計上するほか、有価証券の期末時価が取得価格より著しく下落して
いることから、評価差損を当期費用として計上するものです。
- 注10 **臨時利益**
図書の廃棄処分に伴う損失の見返りを利益として計上するものです。

(4) 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益		253	
	当期総利益	253		
II	利益処分額			
	(1) 積立金	25		
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金		228	253 注
			<u>228</u>	<u>253</u>

注 利益処分額

前年度と同様、国立大学法人等の基準に準じて本学の中期計画で定める使途に充てることとし、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」(目的積立金)に積み立てることを知事に申請する。

(説明)

前年度と同様、国立大学法人等の基準を参考に、学生収容定員に対する在籍者の比率が90%を下回った大学院博士後期課程に係る未充足学生の教育経費相当額を控除する。

※ 本学は、中期計画で目的積立金制度の積極的な活用を図ることとしており、30年度以降、目的積立金に積み立てる額がさらに減少する場合は、当期総利益の半額を限度として控除額を算定する等の見直しを県に協議

当期総利益 253,484,519円 - 控除額 25,848,000円 = 目的積立金 228,000,000円
(未充足学生数 24名 × 1,077,000円/名)

(参考) 本学の収容定員及び在籍者数 (令和元年5月1日現在)

学部	在籍者数 (収容定員)
大学院 博士前期課程	1,460名 (1,360名)
大学院 博士後期課程	152名 (156名)
大学院 博士後期課程	30名 (54名)

地方独立行政法人法

(利益及び損失の処理等)

第四十条 地方独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の使途に充てる場合は、この限りでない。

2 (略)

3 地方独立行政法人は、毎事業年度、第一項に規定する残余があるときは、設立団体の長の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る認可中期計画の第二十六条第二項第六号の剰余金の使途に充てることができる。

(中期計画)

第二十六条 (略)

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～五 (略)

六 剰余金の使途

七 (略)

公立大学法人富山県立大学中期計画

第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

2 予算の効率的な執行に関する目標を達成するための措置

(略)

・ 全学的に光熱水費の使用状況を把握・分析し学内で公表するなど、教職員のコスト意識を高める。

第12 剰余金の使途

決算において、剰余金が発生した場合は、知事の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。